

宇美町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

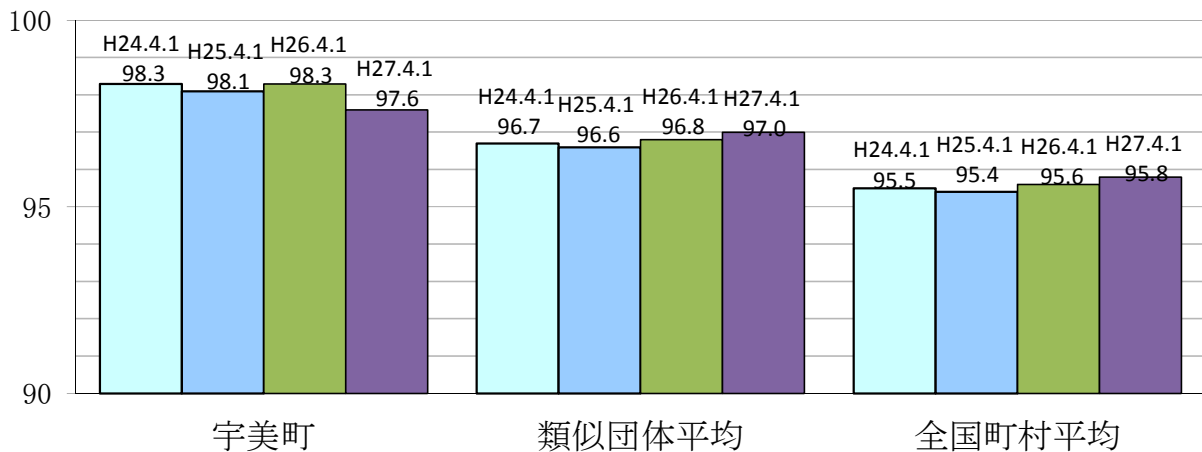
区分	住民基本台帳人口 (平成26年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 25年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
26年度	37,726	11,233,606	285,217	1,956,858	17.4	18.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
26年度	165	616,693	92,238	242,594	951,525	5,767	5,601

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、26年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）や学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

(4) 給与改定の状況

【概要】

国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引き下げおよび地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し [実施 ・ 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施時期、経過措置の有無等具体的な内容）

（給料表の改定時期）平成27年4月1日

（内容）民間給与水準の低い地域における官民の給与格差を踏まえ、給料表を平均約2%の減額改定。
高齢層については最大4%程度の減額を実施し、若年層については減額を行わない。
激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

② 地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準3%に対し、宇美町においては4%を支給

（実施時期）平成27年4月1日から実施

③ その他の見直し

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。（平成27年4月1日）

(5) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（27年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
宇美町	42.0 歳	319,000 円	379,400 円	358,105 円
福岡県	43.2 歳	333,500 円	415,114 円	369,375 円
国	43.5 歳	334,283 円	—	408,996 円
類似団体	41.9 歳	313,133 円	381,214 円	345,081 円

②技能労務職

区 分	公 務 員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)
宇美町	53.5歳	2人	328,100 円	342,200 円	341,200 円
うち調理員	53.5歳	2人	328,100 円	342,200 円	341,200 円
福岡県	54.5歳	689人	332,900 円	382,540 円	359,362 円
国	50.2歳	2994人	289,141 円	— 円	328,318 円
類似団体	50.3歳	12人	293,609 円	320,807 円	310,221 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（27年4月1日現在）

区 分		宇 美 町	福 岡 県	国
一般行政職	大 学 卒	166,100 円	180,800 円	176,700 円
	高 校 卒	144,600 円	146,500 円	144,600 円
技能労務職	高 校 卒	139,500 円	— 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（26年4月1日現在）

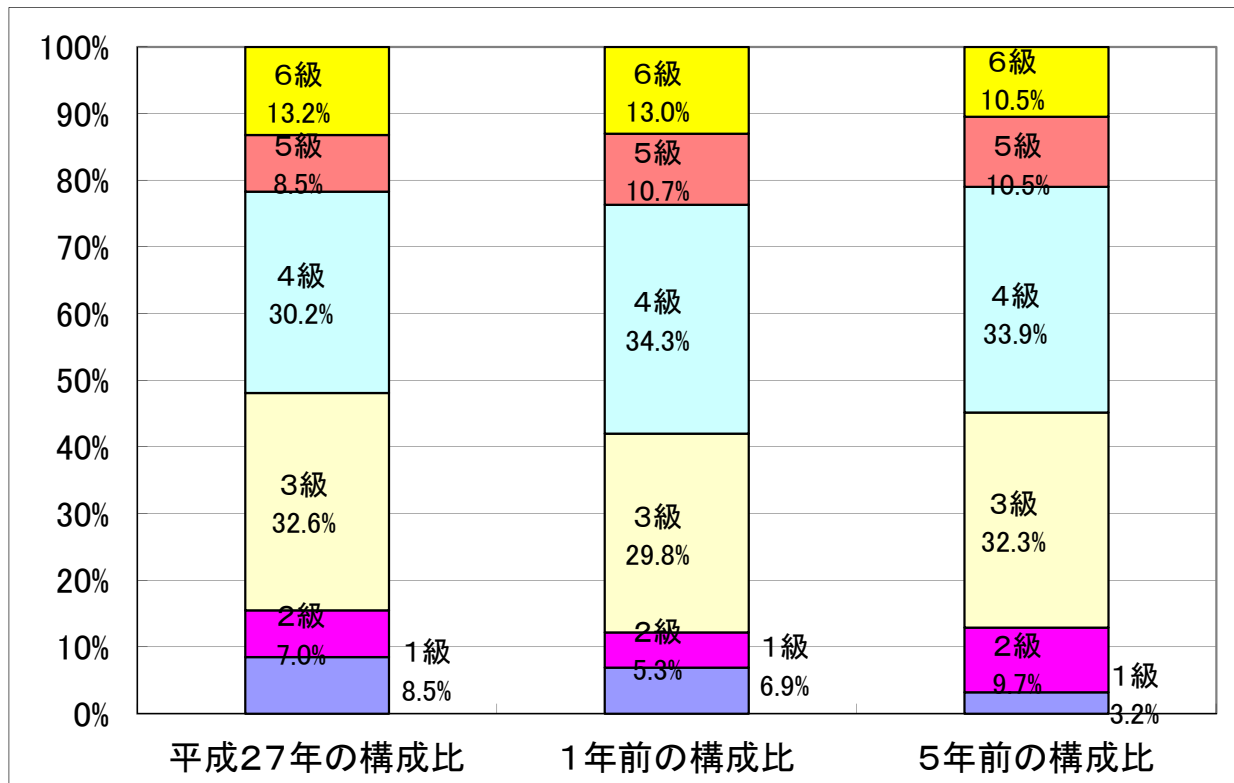
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	261,600 円	291,700 円	355,267 円
	高 校 卒	該当者無し	該当者無し	326,100 円
技能労務職	高 校 卒	該当者無し	該当者無し	該当者無し
	中 学 卒	該当者無し	該当者無し	該当者無し

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（27年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、技師	11 人	8.5 %
2 級	主任主事、主任技師	9 人	7.0 %
3 級	主査	42 人	32.6 %
4 級	係長、企画主査	39 人	30.2 %
5 級	主幹、副課長、企画主幹、課内の室長	11 人	8.5 %
6 級	課長、会計室長、局長	17 人	13.2 %

- (注) 1 宇美町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

勤務評定は行っているが、人材育成の観点で行っているため昇給へ反映させていない。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

宇 美 町	福 岡 県	国
1人当たり平均支給額(26年度) 1,470 千円	1人当たり平均支給額(26年度) 1,568 千円	—
(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.5 月分 (0.7)月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.5 月分 (0.7)月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.5 月分 (0.7)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (27年4月1日現在)

宇 美 町	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 21.62 月分 27.0250 月分	勤続20年 21.62 月分 27.0250 月分
勤続25年 30.82 月分 36.570 月分	勤続25年 30.82 月分 36.570 月分
勤続35年 43.70 月分 52.44 月分	勤続35年 43.70 月分 52.44 月分
最高限度額 52.44 月分 52.44 月分	最高限度額 52.44 月分 52.44 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置
(退職時特別昇給 なし) (2%～20%加算)	(3%～45%加算)
1人当たり平均支給額 15,609 千円 22,714 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(27年4月1日現在)

支給実績(26年度決算)		19,310 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)		120,688 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全域	4 %	160 人	3 %

(4) 特殊勤務手当 (27年4月1日現在)

支給実績(26年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(26年度)		0.0 %	
手当の種類(手当数)		3	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
伝染病防疫等従事職員の特殊勤務手当	伝染病防疫等に従事する職員	伝染病が発生し又は、発生する虞のある場合において、伝染病患者若しくは疑似患者の救護又は伝染病菌の付着した物件、若しくは付着の危険がある物件の処理作業に従事したとき又は伝染病菌を有する家畜若しくは伝染病菌を有する疑のある家畜に対する防疫作業に従事したとき	従事した1日につき2,000円
行旅死人の埋火葬業務に従事する職員の特殊勤務手当	行旅死人の埋火葬業務に従事する職員	行旅死人の埋火葬業務への従事	1日につき2,000円
行旅病人の救護業務に従事する職員の特殊勤務手当	行旅病人の救護業務に従事する職員	行旅病人の救護業務への従事	1日につき2,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(26年度決算)	22,084 千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	178 千円
支給実績(25年度決算)	19,871 千円
職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	156 千円

(6) その他の手当 (27年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(26年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> 配偶者13,000円 配偶者以外の扶養親族1人につき6,500円 配偶者がいない場合の1人目11,000円 16歳～22歳の扶養親族1人につき5,000円加算 	同じ		18,231 千円	246,365 円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> 家賃23,000円以下 家賃-12,000円 家賃23,000円超 11,000円+(家賃-23,000円)×2分の1 	同じ		9,824 千円	297,697 円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> 交通機関等利用者 55,000円を限度として、運賃等相当額 自動車等利用者 通勤距離(片道2km以上)に応じて、最高31,600円 	同じ		4,587 千円	45,416 円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> 政策調整監14% 課長12% 企画主幹、副課長、課内の室長10% 主幹、園長8% 	異なる	国は定額制	18,202 千円	505,611 円

5 特別職の報酬等の状況（27年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給 料	町 長	834,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額		
	()	()	()	904,000 円/	383,500 円	
報 酬	副 町 長	674,000	円			
	()	()	()	750,000 円/	311,500 円	
報 酬	議 長	353,000	円			
	()	()	()	499,000 円/	227,000 円	
	副 議 長	296,000	円			
報 酬	()	()	()	430,000 円/	18,200 円	
	議 員	275,000	円			
期 末 手 当	町 長	(26年度支給割合)				
	副 町 長	3.10	月分			
期 末 手 当	議 長	(26年度支給割合)				
	副 議 長	3.1	月分			
退 職 手 当	町 長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)	
	副 町 長	給料月額×510/100×勤続年数		17,013,600 円	任期ごと	
退 職 手 当	備 考	給料月額×300/100×勤続年数		8,088,000 円	任期ごと	
	備 考					

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

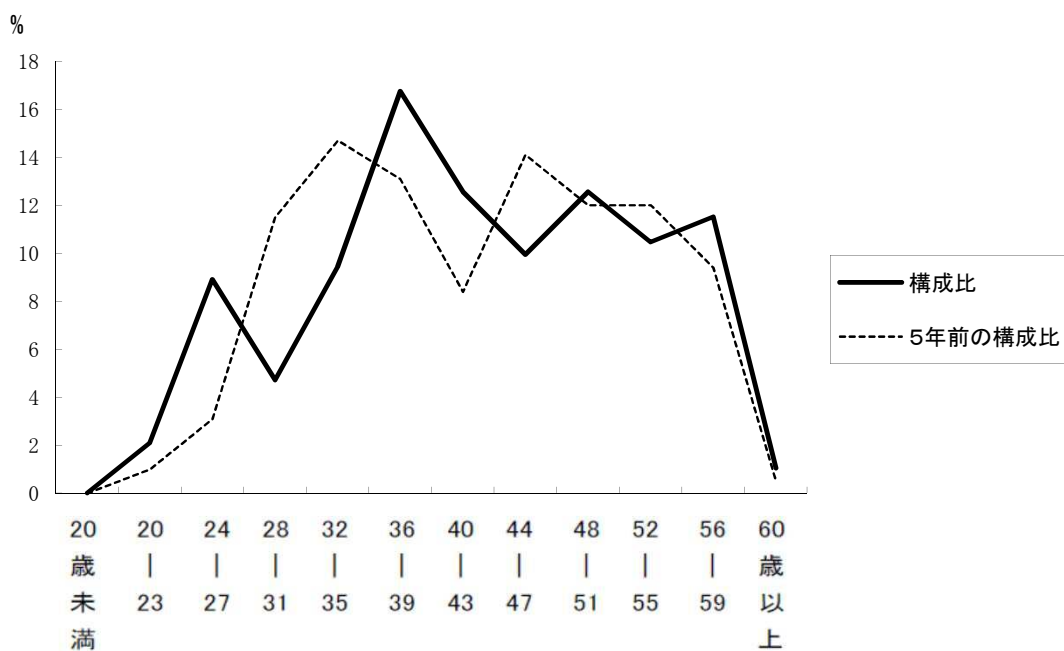
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成27年	平成26年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	3	3	0	業務の見直しに伴う減員
		総務	42	42	0	
		税務	15	15	0	
		労働	1	1	0	
		農林水産	5	6	-1	
		商工	2	2	0	
		土木	10	9	1	
民生	43	41	2	業務の充実に伴う増員		
衛生	17	19	-2	業務の充実に伴う増員		
	計	138	138	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 37 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 51.9 人)	
	教育部門	29	28	1	業務の充実に伴う増員	
	小 計	167	166	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 44 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 67.07 人)	
公 営 会 企 業 部 門	水 道 下 水 道 其 他	水道	10	10	0	業務の見直しに伴う減員
		下水道	5	6	-1	
		その他	9	9	0	
	小 計	24	25	-1		
合 計		191	191	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 51 人	
		[210]	[210]	0		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。(26年度は教育長を含む。27年度からは法律の改正により教育長は含まない)
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (27年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳以上	計
職員数	0人	4人	17人	9人	18人	32人	24人	19人	24人	20人	22人	2人	191人

(3) 職員数の推移

(各年4月1日現在)(単位:人・%)

区分 部門	22年	23年	24年	25年	26年	27年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	133	138	137	137	138	138	5 (+0.73%)
教育	32	29	30	30	28	29	△3 (△11.9%)
消防	—	—	—	—	—	—	—
普通会計 計	165	167	167	167	166	167	2 (△2.4%)
公営企業等会計 計	27	27	26	27	25	24	△3 (△4.0%)
総合計	192	194	193	194	191	191	△1 (△2.6%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 25年度の総費用に占 める職員給与費比率
26年度	千円 648,505	千円 △ 29,509	千円 54,401	% 8.4	% 10.1

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
26年度	人 10	千円 35,539	千円 5,410	千円 13,452	千円 54,401	千円 5,440

(参考)市町村平均の 一人当たり給与費
千円 6,123

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、27年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (27年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
宇 美 町	41.8 歳	335,900 円	545,600 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

宇美町	宇美町 (一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(26年度) 12,972 千円	1人当たり平均支給額(26年度) 1,470 千円
(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.5 月分 (0.70)月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.5 月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（27年4月1日現在）

宇美町			宇美町（一般行政職）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.62 月分	27.0250 月分	勤続20年	21.62 月分	27.0250 月分
勤続25年	30.82 月分	36.570 月分	勤続25年	30.82 月分	36.570 月分
勤続35年	43.70 月分	52.44 月分	勤続35年	43.70 月分	52.44 月分
最高限度額	52.44 月分	52.44 月分	最高限度額	52.44 月分	52.44 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給 なし)	定年前早期退職特例措置 (2%～20%)		その他の加算措置 (退職時特別昇給 なし)	定年前早期退職特例措置 (2%～20%)	
1人当たり平均支給額	千円	20,267 千円	1人当たり平均支給額	15,609 千円	22,714 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(27年4月1日現在)

支給実績(26年度決算)		1,092 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)		109,200 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
全域	4 %	10 人	4 %

エ 特殊勤務手当（27年4月1日現在）

支給実績(26年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(26年度)	0.0 %		
手当の種類(手当数)	3		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
伝染病防疫等従事職員の特殊勤務手当	伝染病防疫等に従事する職員	伝染病が発生し又は、発生する虞のある場合において、伝染病患者若しくは疑似患者の救護又は伝染病菌の付着した物件、若しくは付着の危険がある物件の処理作業に従事したとき又は伝染病菌を有する家畜若しくは伝染病菌を有する疑のある家畜に対する防疫作業に従事したとき	従事した1日につき2,000円
行旅死人の埋火葬業務に従事する職員の特殊勤務手当	行旅死人の埋火葬業務に従事する職員	行旅死人の埋火葬業務への従事	1日につき2,000円
行旅病人の救護業務に従事する職員の特殊勤務手当	行旅病人の救護業務に従事する職員	行旅病人の救護業務への従事	1日につき2,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（26年度決算）	881 千円
職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	110 千円
支給実績（25年度決算）	933 千円
職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）	104 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（27年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (26年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者13,000円 ・配偶者以外の扶養親族1人につき6,500円 ・配偶者がいない場合の1人目11,000円 ・16歳～22歳の扶養親族1人につき5,000円加算 	同じ		2,135 千円	266,875 円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> ・家賃23,000円以下 家賃－12,000円 ・家賃23,000円超 11,000円＋(家賃－23,000円)×2分の1 	同じ		465 千円	232,500 円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> ・交通機関等利用者 55,000円を限度として、運賃等相当額 ・自動車等利用者 通勤距離(片道2km以上)に応じて、最高31,600円 	同じ		183 千円	61,000 円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> ・政策調整監14% ・課長12% ・企画主幹、副課長、課内の室長10% ・主幹、園長8% 	異なる	国は定額制	667 千円	333,500 円